

各位

国民の安全・安心を守る国会請願署名へのご協力をお願い

日頃より、国土交通労働組合の活動へのご理解とご協力に感謝いたします。

さて、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、死者・行方不明者を合わせて約2万人におよぶ日本の歴史上最大規模の地震・津波災害となりました。また、2014年9月27日に御嶽山の噴火災害、2015年5月の口永良部島の新岳の噴火が相次いで発生しています。さらに、2015年9月には台風第18号の影響で関東、東北地方南部で観測史上1位を更新する大雨となり、土砂災害や河川の氾濫により甚大が被害を及ぼしています。

くわえて、東南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震も切迫しており、国民の安全・安心を守る防災体制の確立やハード・ソフト両面でのインフラ整備が喫緊の国民的課題となっています。こうした災害を未然に防止・軽減するためには、気象事業をはじめ国土交通行政と自治体や地域住民のみなさまとの連携したとりくみが不可欠です。

政府が掲げている「国土強靱化基本法」では、国民の安全・安心の公共事業を推進するとされていますが、実際に予算化されている内容は、「経済成長戦略」による整備新幹線や高規格道路など財界・大企業が求める新たなインフラ整備が掲げられ、理念と実態は大きくかけ離れています。今こそ、東日本大震災の復旧・復興をはじめ、国民のいのちと暮らしを守る国民本位の公共事業への転換が求められています。

このようななか、私たち国土交通労働組合は、この17春闘で、国民の安全・安心を守る行政への転換と地域の産業の維持・発展のため、以下の国会請願署名にとりこんでいます。貴労組におかれましては、国民の安全・安心の実現とそれを支える建設・建設関連業の再生を早急に図るために、以下の国会請願署名へのご協力をお願いする次第です。

「気象事業の整備拡充を求める請願署名（気事拡署名）」

「震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を（生公連署名）」

「国土交通省の機構拡充・職員の確保を求める国会請願署名（体制拡充署名）」

2017年2月吉日

国土交通労働組合

中央執行委員長 安藤 高弘